



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月27日

上場会社名 **株式会社 明電舎**

上場取引所 東大 名

コード番号 6508

本社所在都道府県

(URL <http://www.meidensha.co.jp>)

東京都

代表者 取締役社長 片岡 啓治

問合せ先責任者 経営企画グループ広報室長 前原 一夫 TEL (03) 5641 - 7134

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 26日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

定時株主総会開催予定日 平成 18年 6月 23日

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	152,794	7.0	3,131	3.4	3,701	15.2
17年 3月期	142,862	0.3	3,027	33.7	3,211	33.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,424	59.2	10.48	-	4.4	2.1	2.4
17年 3月期	5,938	244.4	25.48	-	11.8	1.9	2.2

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 227,313,720 株 17年 3月期 231,693,654 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,136	47.7	2.0
17年 3月期	4.00	0.00	4.00	909	15.7	1.8

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	182,903	57,956	31.7	254.81
17年 3月期	168,273	51,181	30.4	224.97

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 227,285,437 株 17年 3月期 227,342,191 株

期末自己株式数 18年 3月期 352,267 株 17年 3月期 18,910,513 株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,000	3,500	2,500	0.00	-	-
通期	156,000	4,000	2,500	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 00銭

(注1) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

## 1 . 個別財務諸表等

### 1 . 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年度末)	前 期 (平成16年度末)	増 減
(資産の部)			
流動資産	94,555	98,400	3,845
現金及び預金	7,486	9,761	2,275
受取手形	3,609	4,981	1,372
売掛金	53,812	54,611	799
製品	591	802	211
半製品・仕掛品	17,941	16,764	1,177
原材料・貯蔵品	118	98	20
前渡金	3,307	1,266	2,041
未収入金	3,468	4,476	1,008
短期貸付金	4,420	5,120	700
繰延税金資産	2,608	2,987	379
その他	982	652	330
貸倒引当金	3,792	3,122	670
固定資産	88,347	69,873	18,474
(有形固定資産)	( 37,993 )	( 30,893 )	( 7,100 )
建物	15,129	15,574	445
構築物	855	862	7
機械及び装置	4,019	4,333	314
車両及び運搬具	50	57	7
工具・器具・備品	2,179	2,228	49
土地	7,054	7,054	-
建設仮勘定	8,705	781	7,924
(無形固定資産)	( 3,603 )	( 2,711 )	( 892 )
借地権	3	3	-
ソフトウェア	2,890	527	2,363
ソフトウェア仮勘定	607	2,076	1,469
その他	102	104	2
(投資その他の資産)	( 46,749 )	( 36,268 )	( 10,481 )
投資有価証券	26,565	17,541	9,024
関係会社株式	15,819	14,450	1,369
出資金	9	9	0
長期貸付金	520	260	260
敷金及び保証金	2,864	3,032	168
その他	1,030	1,007	23
貸倒引当金	59	34	25
合計	182,903	168,273	14,630

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年度末)	前 期 (平成16年度末)	増 減
(負債の部)			
流動負債	91,404	84,786	6,618
支払手形	7,043	7,189	146
買掛金	27,124	26,938	186
短期借入金	16,751	19,412	2,661
コマーシャルペーパー	10,000	-	10,000
未払金	6,857	8,598	1,741
未払法人税等	199	297	98
未払費用	2,972	2,607	365
前受金	10,582	9,551	1,031
預り金	6,215	6,334	119
賞与引当金	3,070	2,840	230
その他	588	1,016	428
固定負債	33,542	32,305	1,237
長期借入金	12,900	15,446	2,546
繰延税金負債	5,135	1,236	3,899
退職給付引当金	14,582	14,656	74
退職慰労引当金	424	466	42
環境対策引当金	500	500	-
負債の部合計	124,947	117,092	7,855
(資本の部)			
資 本 金	17,070	17,070	-
資 本 剰 余 金	9,387	13,933	4,546
資本準備金	5,000	13,933	8,933
その他資本剰余金	4,387	0	4,387
資本金及び資本準備金減少差益	4,386	-	4,386
自己株式処分差益	1	0	1
利 益 剰 余 金	20,918	19,438	1,480
利益準備金	3,296	3,296	-
任意積立金	13,148	8,263	4,885
海外投資等損失準備金	0	0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,885	-	4,885
別途積立金	8,263	8,263	-
当期末処分利益	4,472	7,877	3,405
その他有価証券評価差額金	10,671	5,357	5,314
自己株式	91	4,618	4,527
資本の部合計	57,956	51,181	6,775
合計	182,903	168,273	14,630

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2 . 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 自 平成17年 4月 1日 ) ( 至 平成18年 3月31日 )	前 期 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 3月31日 )	増 減
売上高	152,794	142,862	9,932
売上原価	119,018	110,150	8,868
売上総利益	33,776	32,712	1,064
販売費及び一般管理費	30,645	29,684	961
営業利益	3,131	3,027	104
営業外収益	3,347	3,077	270
( 受取利息・配当金 )	( 1,206 )	( 819 )	( 387 )
( 雑収益 )	( 2,140 )	( 2,257 )	( 117 )
営業外費用	2,777	2,893	116
( 支払利息 )	( 567 )	( 600 )	( 33 )
( 雑支出 )	( 2,209 )	( 2,292 )	( 83 )
経常利益	3,701	3,211	490
特別利益	579	12,923	12,344
特別損失	994	6,188	5,194
税引前当期純利益	3,286	9,946	6,660
法人税、住民税及び事業税	81	60	141
法人税等調整額	780	4,069	3,289
当期純利益	2,424	5,938	3,514
前期繰越利益	2,047	1,939	108
当期末処分利益	4,472	7,877	3,405

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 3 . 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年6月23日決議予定)		前 期 (平成17年6月24日)	
当期未処分利益		4,472		7,877
任意積立金取崩額				
1 海外投資等損失準備金取崩額	0	0	0	0
利益処分額		4,473		7,877
1 配当金	1,136		909	
2 取締役賞与金	39		33	
3 監査役賞与金	2		1	
4 固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,178	4,885	5,829
次期繰越利益		3,294		2,047

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 4 . 重要な会計方針

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

デリバティブ

移動平均法による原価法

時価法

(特例処理の要件を満たすものについては特例処理、その他ヘッジの要件を満たすものについては振当処理を採用しております)

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

原材料・貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

### (3)貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (4)賞与引当金の計上方法

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

### (5)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14~15年)による按分額を、翌期から費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異(32,896百万円)につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| (6)退職慰労引当金の計上方法            | 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。  |
| (7)環境対策引当金の計上方法            | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されております処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。   |
| (8)重要なヘッジ会計の方法<br>ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。   |
| ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針        | また、為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を採用しております。<br>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。   |
| ヘッジ有効性評価の方法                | また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。<br>ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。<br>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。 |
| (9)リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |
| (10)消費税等の会計処理方法            | 税抜方式によっております。   |
| (11)連結納税制度の適用              | 連結納税制度を適用しております。  |

## 5. 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1)固定資産の減損に係る会計基準 | 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。<br>これによる損益への影響はありません。 |
|-------------------|--|